

No	5	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	企画戦略部長 永原 辰秋		
				所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係		
				課長名	上田 真二		
評価対象年度	平成23年度						
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	広報広聴活動事業			「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	市広報誌発行事業		
会計区分	一般会計						
予算の事業名	広報広聴活動事業						
事業コード(大-中-小)	64	01	05	—	—	—	—
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	②協働によるまちづくりの推進					
	施策の展開(項)【施策】	①情報の共有化					
	具体的な施策と内容	(1)情報の提供と公開					
根拠法令、要綱等							
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営		○ 一部委託		○ 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●)
	○ その他( )						○ 義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
	内容 (手段、手法等)	市民	広報事業を通して市民に対し情報提供を行い、情報の共有が図られる。各種広聴事業を実施することで、市民からの意見が的確に把握でき、市政に反映させることができる。						
事業開始時点からこれまでの状況変化等	【計画】第3次基本計画の「市民参加のまちづくり」における情報の共有化を図る。 【概要】八代市の広報誌「広報やつしろ」を月1回、年12回発行する。 1回につき48,700部印刷し、市政協力員・各公民館・出張所などを通じて配布する。 また、ホームページやケーブルテレビを通して市の情報を発信する。 広聴業務は、市長への手紙、まちづくり出前講座、市政懇談会などを予定している。								
コスト・成果指標の推移									
コスト	総事業費	単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
	事業費(直接経費)	千円	50,035	49,635	51,190	51,190	51,190	51,190	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円	7,128	7,128	6,161	6,161	6,161	6,161
	概算人件費(正規職員)	千円	18,407	18,007	20,529	20,529	20,529	20,529	
	正規職員	従事者数	千円	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
	人		3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	臨時職員等従事者数	人							
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 広報やつしろ発行部数(ページ数)	広報事業を通して市民に対し情報提供を行い、情報の共有が図ることの一つの指標として設定した。	部 (ページ)	48,300×12 (28×12)	48,500×12 (28×12)	48,800×12 (28×12)	48,800×12 (28×12)	48,800×12 (28×12)	48,800×12 (28×12)
	② 市長への手紙受付件数(提言数)	各種広聴事業を実施することで、市民からの意見が的確に把握でき、市政に反映させることができることの指標として設定した。	件 (件)	61 (87)	85 (104)	95 (120)	105 (130)	115 (145)	125 (160)
(記述欄)※数値化できない場合									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 広報事業、広聴事業ともに、行政と市民の情報の共有化を図る上で 必要な事業であり、市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 広報紙において、毎月、各課からの情報掲載依頼は増加傾向にあ る中、紙面数は増えていない。そのため、十分な広報ができていな い状況にある。また、「より分かりやすい広報」のために、紙面のカ ラー化を検討する必要がある。 一方、市長への手紙については、年々増加傾向にあり、多くの提言 が寄せられている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 広報紙の編集作業部分について民間委託ができれば、職員数の削 減も可能となり、人件費の削減につながると考えられる。 なお、市長への手紙等、広聴事業については事業の性格上、市が主 体となって行うものであり民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 広報紙の発行に当たっては、わかりやすい内容と、見やすいレイアウトになお一層取り組んで いく。 また、広報紙編集作業の民間委託によって人件費の削減を行い、その分の経費をカラー化や 増ページに充てることで、現在のコストを維持したまま内容の充実を図る。 また、配布方法については、先進事例を参考にしながら、より良い方法を検討していく。
-------------------	---	---

改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>		<b>改革改善による期待成果</b>																					
	広報紙については、編集作業の民間委託実施のための先進事例調査を行うとともに、コスト 面での検証を行う。また、開始時期についても、現在の編集機器のリース期間等を考慮 しながら、検討する。 なお、広聴事業については、市長への手紙、まちづくり出前講座、市政懇談会など、これまで 以上に市民への周知の徹底を図ることで、より多くの意見を集め、市政に反映させてい く。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) なし
--------------------------	------------------